



議会だより

なよろ



23

No.

2012 .1 .1 発行



好天に恵まれた12月16日、風連日進小中学校スケート場がオープン。初滑りの感触を楽しむ家族連れや子どもたちの歓声が、リンクに響き渡っていました。(左)

青空の広がった12月10日、名寄日進のピヤシリスキー場がオープンしました。ゲレンデには大勢の市民が訪れ、華麗なシュプールを描いていました。(下)



シーズン・インを待ちかねていたカーリング愛好者の熱をおびた本格的な練習が、サンピラー交流館カーリング場で始まっています。(左)



第4回定例会

定例会で決まったこと	2
新年のご挨拶・審議日程・可決された意見書	3
特別委員会報告	4
一般質問に11人・議員協議会	5 ~ 10
委員会視察報告・用語解説	11 ~ 12
各委員会活動報告	13
きぼう・議会日誌・編集後記	14

第4回定例会 11月30日から12月19日までの20日間

～新名寄市総合計画後期基本計画を策定～ 特別委員会を設置して審査

平成23年第4回定例会は、11月30日から12月19日までの20日間開かれました。議案審議では、条例案7件、補正予算案7件、その他17件、報告3件、意見書案6件を審議しました。そのうち名寄市総合計画後期基本計画については、全議員による特別委員会を設置して、12月15日、16日の2日間にわたり慎重に審査しました。

一般質問は、12月13日、14日の2日間行われ、11人の議員が市政の課題について質問しました。

また、定例会最終日には、各常任委員会が10月から11月にかけて実施した行政視察の報告が行われました。

主な条例

名寄市畜産物処理加工施設条例の制定

名寄市立食肉センターの改修及び規模拡大に伴い、道北地域における畜産振興と食肉の消費者ニーズに対応した安全で安心な食肉の安定供給を推進するための施設として、名寄市畜産物処理加工施設を設置するために必要な条例を制定する。施設の設置に伴い生産業務量の増加による雇用の創出が見込まれ、地域経済の振興が図られる。加工施設では当該センターのと畜場で加工された枝肉のうち、牛肉、馬肉及び豚肉をブロック、ミンチ等に加工する。経済建設常任委員会に付託した。

主な補正予算

介護給付事業（障害介護給付費）

施設入所者の増加や就労継続支援対象者の増加等に伴い、障害介護給付費に6,700万円を追加した。

ピヤシリヘルシーゾーン管理運営事業

老朽化に伴う、なよろ健康の森クロスカンントリーコースの改善を行い、各種大会の円滑な実施を図るため、改善工事に100万5,000円を追加した。

人事案件

佐々木副市長に同意



平成23年12月31日をもって、中尾裕二副市長が退任する事に伴い、新たに佐々木雅之氏の副市長選任に同意しました。

佐々木 雅之氏
名寄市西5条南12丁目55番地81

迎春

川村幸栄	日本共産党	高橋伸典	公明	上松直美	谷内司	清風クラブ	大石健二	山口祐司	新緑風会	佐藤勝	奥村英俊	日根野正敏	佐藤靖	竹中憲一	植松正吉	熊谷正	市民連合・凜風会	黒井徹	山田典幸	川口京二	佐々木寿一	駒津喜一	宗片浩子	東千春	市政クラブ
------	-------	------	----	------	-----	-------	------	------	------	-----	------	-------	-----	------	------	-----	----------	-----	------	------	-------	------	------	-----	-------



新年のごあいさつ

名寄市議会議長
黒井 徹

新年明けまして、おめでとうございます。
市民の皆様には、健康で希望に満ちた新年を迎えたことと、心からお慶び申し上げます。

昨年は、市議会議員の選挙が実施され、議員定数は6名減の20名になりました。3月11日に発生した東日本大震災で被災された人々の心情を思っ自粛ムードの中での選挙でした。

新選良による、これからの4年間の新体制が整いました。私自身も議長の重責を担う

事になり、しっかりと議会改革を推進し、市民の皆様には情報を公開しながら住みよいまちづくりのため、活発で信頼される議会になるように努力して参ります。

新年度より、総合計画後期基本計画がスタートします。駅横の(仮称)複合交通センターと民間事業が着工される事と、長い間の懸案事項の(仮称)市民ホールの基本設計が整います。さらには市立総合病院の精神科病棟新築も予定されていますが、将来の財政計画を見極めながら事業推進する事が重要と思いますので、しっかりと議会の権能を活かしてまいります。

最後になりましたが、2012年が皆様にとりまして、良い年になることを祈念して、新年のご挨拶といたします。

審議日程

11月30日(水)

- ・開会
- ・委員長報告(付託議案)
- ・行政報告
- ・議案等審議

12月13日(火)

議会運営委員会

- ・一般質問

12月14日(水)

- ・一般質問
- ・議案等審議

総合計画後期基本計画審査特別委員会
議会運営委員会

12月15日(木)

総合計画後期基本計画審査特別委員会

12月16日(金)

総合計画後期基本計画審査特別委員会

12月19日(月)

- ・委員長報告(付託議案)
- ・議案等審議
- ・委員の派遣報告
- ・閉会

可決された意見書

- ・環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加表明撤回を求める意見書
- ・円高から中小企業を守る対策を求める意見書
- ・国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書
- ・視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタル放送を求める意見書
- ・鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- ・JR三島・貨物会社に係る税制特例の存続等を求める意見書

意見書

意見書とは、自治体の公益に関する事件について、議会が地方公共団体の機関として議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条に基づき、市議会の意思をまとめた意見書を国等に提出することができます。

使用料見直し等に伴う関係条例の整備等に関わる審査特別委員会

原案どおり可決

第 3 回定例会で提案された議案第 1 号名寄市立学校施設開放利用条例および議案第 2 号使用料見直し等に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定については、10 名の委員で構成された特別委員会を設置して審査した。

初回委員会は 9 月 6 日に開催し、委員長に東千春委員、副委員長に竹中憲之委員が選任された。第 2 回委員会は 9 月 16 日に開催し、以降延べ 10 回開催し慎重に審査を行った。

議案第 1 号、2 号は関連があることから、一括して審査を進めることとし、第 2 回から第 7 回までは、説明員の出席を求め質疑を行った。第 8 回は委員間の討議を行ったが、再度理事者に 5 項目にわたり考え方を伺うこととし、第 9 回委員会で、佐々木総務部長より行革に関わる

総合的な考え方を、鈴木教育部長より 5 項目の質問事項について説明を受けた。

第 10 回委員会では、委員間の討議の中から合意形成を図ることを踏まえながら会議を進めた。

議案第 1 号の質疑では、「使用料の減免と免除の考えは」との質疑には「少年団等、青少年の健全育成関係及び市主催は免除、社会福祉団体は 5 割減免」との答弁があった。委員間の討議の結果合意点を見出すことができず採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定した。その後、少数意見の留保を求める発言があり成立した。

議案第 2 号では、「年間共通券を廃止する理由は」に対し、「受益と負担の公平性から、また、施設ごとの定期券を設ける方が利用者の利便性から合理的である」などの質疑・答弁があった。委員間の討議の中から合意点を見出すことができず採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定した。その後、少数意見の留保を求める発言があり成立した。

名寄市総合計画後期基本計画審査特別委員会

一部修正で可決

第 4 回定例会で議案第 26 号により、名寄市総合計画後期基本計画（案）が提案され、全議員で構成する「総合計画後期基本計画審査特別委員会」を設置し付託された。

直ちに正副委員長の互選を行い、委員長に熊谷吉正委員、副委員長に佐々木寿委員がそれぞれ選任された。

委員会の審査日程を、12 月 15 日から 12 月 16 日までの 2 日間と決め慎重審査を行った。

冒頭、総括説明及び中期財政計画等の説明を受け、市民連合・凜風会、市政クラブ、新緑風会の三会派の代表者 3 名による総括質疑を行った。

主な質疑内容は、自治基本条例・中期財政計画等とのかかわり、後期 5 年間の主要事業、民

間活力導入、市立図書館及び大学図書館の建設等についてであり、理事者の考え方について質疑した。

答弁では、総合計画策定は、市民と協働のまちづくりを目指すため、自治基本条例に明記されている。事業については 240 事業から 169 事業に絞り込み 350 億 6,000 万円の事業費とした。市民との協働では、N P 組織の育成支援をする。市立図書館と大学図書館の同時整備は困難だが、大学図書館は平成 24 年度に検討する等が示された。

その後、基本目標 ~ の項目ごとに、各委員から多くの質疑、提言があり、今後のまちづくり及び懸念される課題、主な基本事業、文言の考え方等活発な議論が交わされた。

審査の結果、一部修正案を可決し、修正議決した部分を除く部分を原案のとおり可決すべきものと決定した。

12 月 19 日の本会議で審査結果を報告し、委員長報告のとおり、一部修正して可決された。

一般質問



子ども達の未来のために

市政クラブ 山田 典幸 議員

学校授業での天文台の活用を

問 教育施設としての有効活用と、子ども達の天文に対する興味・関心をより高めるためにも学校授業での天文台の活用を推進すべきでは。

答 小中学校の学習指導要領では、小学3、4、6年生と中学校3年時に、「地球の周辺」に関わる事項として天文についての学習を行う。これらの学習の中に、天文台の活用場面を取り入れながら天体についての興味を高めるよう支援をしていきたい。また、10月末より理科教育の一環で「小学生による小惑星発見プロジェクト」を実施しており、今後、市内全小学校の児童が参加できるよう継続していきたい。



市民が主役のまちづくりを

新緑風会 大石 健二 議員

市債発行抑制と情報公開を

問 22年度末の市債残高は、総額408億円に上るが、平成24年度の市債発行に際しては発行を抑制するルールを設けたか。また、自治基本条例に基づいて平成24年度予算編成に市民の声を反映するため、各課から上がってきた予算要求の情報を公開して、市民の市政参加を促すべきではないか。

答 新たなルールを設ける。24年度以降向こう5年間で50億円にとどめるガイドラインを定めていく。新年度予算の情報公開については、現在、総計の市民推進委員会で事業や政策の評価に取り組んで頂いており、市民が主体的にまちづくりを進めて頂くためにも努力していく。

農地の物理性の改善を

問 近年の異常気象の影響で農地の排水性が低下してきている。緊急性を要する土地改良など市独自の支援策を今後検討すべきでは。

答 市独自での支援策は、財政的にも非常に厳しいと考える。昨年、今年と国・道の単年度限りの事業が行われており、要望に対応してきた。次年度以降においては未定であり、今後も国・道の緊急的な対策の動向に注視をして対応していきたい。

他の質問・高齢者の生きがい施策について他



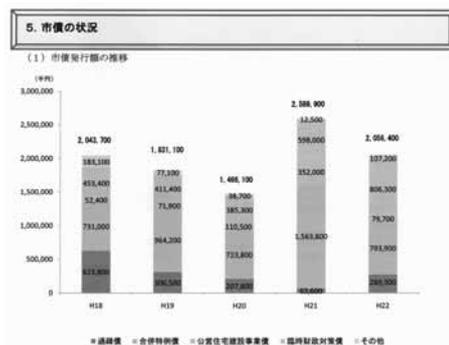
名寄市の自然や施設を活かした教育環境を

合併協定項目の不履行について

問 平成17年2月に交わされた合併協定書の協定項目に「合併後、合併前の名寄市に地域自治区を設置する」と明記されているが、未だ設置されていない。市民等への説明は。

答 合併から5年が経過、地域の状況も変わった。担い手の市民がどう受け止めるか。地域自治区をどのように進める事ができるのか、改めて市民と相談していきたい。

他の質問・地域連絡協議会の中間的な位置づけとは・名寄市立大学の地域連携について



市債発行増大に歯止めを！

一般質問



受け入れは慎重対応

市民連合・凜風会
奥村 英俊 議員

被災地のがれき受け入れについて

問 震災被災地のがれき受け入れについては、放射能汚染のないがれきの受入というが、市民の方から不安と風評被害の心配の声があり、市民理解を得るのは困難だ。市長は受け入れをしないことを表明すべきだと考えるが。

答 不燃物で放射能汚染のないがれきの受入は可能と考えるが、市民の理解・納得が必要で受け入れの可否の判断は慎重に対応する。

副市長1人体制へ

問 簡素で効率的な行政運営を謳う行財政改革と財政健全化の方向から管理職の削減と合わせ、中尾副市長が退任されることから「副市長を1名体制にする」絶好のタイミングだと考え



皆で支えよう生活弱者

市政クラブ
佐々木 寿 議員

虚弱な独居老人対策

問 介護認定を受けていない虚弱な独居老人の把握はされているのか。不慮のケガや疾病で自宅での生活が困難となるケースが多いが対応を伺う。

答 虚弱な独居老人の全体把握には至っていない。5年で市内を一巡する計画で一人暮らしの高齢者とともに、要介護・要支援認定を受けていない65歳以上全員に対し、生活機能の調査をする。買い物、食事、通院などの市独自の支援は様々な自立支援サービスをしており、今後高齢者の福祉サービスについては、介護・福祉ガイドブック等を活用し、民生委員や市民への周知を推進する。

る。また市役所内部の連携強化と合併も5年経過したことから「分庁方式を解消」することを検討すべきでは。

答 副市長は風連地区の懸案事項もあり円滑な行政運営を進める意味でも、今任期中は2人体制を維持する。分庁方式は風連庁舎の改修で10年間活用できることから、第2次総合計画策定で慎重に議論したい。

他の質問・エゾ鹿処理施設建設の進捗状況・リフォーム助成について



被災地のがれき仮置き場の様子

自転車の交通安全対策

問 ルール・マナー、罰則の周知、自転車免許制度について啓発、見解をうかがう。

答 学校や町内会・老人クラブ等において教育指導や各種安全宣言大会、街頭啓発時のチラシ配布、市の広報誌で啓発している。自転車免許取得制度は上位法令や公安委の定めがあり難しいが、警察と連携して地域の実情に合った通行規制などの対応をしていく。

他の質問・「名寄市過疎計画」の推進策・雇用対策・自殺対策について



交通事故死ゼロ1,000日達成祈願「旗の波啓発」
平成23年6月15日

一般質問



(仮称)市民ホールについて

市政クラブ

東 千春 議員

■(仮称)市民ホールの利活用は

問 どのような利用を想定して設計を行うのか。また、名寄市が主催する文化事業や市民の文化活動に対する支援の考えは。利用しやすい音響、照明等の設備の考え方は。

答 文化センターの改修も含めてプロポーザル方式で基本設計業者の選定、契約を行った。ホールは文化・芸術やコミュニティなど多目的な利用を考える。現在、市民舞台芸術実行委員会を設立、様々なイベントの取り組みを行いホール完成に向けて体制づくりを進めている。約3億円ある基金は建設費には使わず、文化事業に活用したい。設備機材は補助対象外だが基本設計の中で検討し、市内で専門知識を持った人

の意見も参考にする。今後、月2回程度打ち合わせを行い、2月までに内容を詰め、4月にパブリックコメントを行いたい。

■市民・高齢者の健康を

問 市民の健康づくり、高齢者の介護予防や健康寿命の延伸のために、専門のプログラムを利用した先進的な健康運動教室の取り組みを。

答 冬の運動不足の解消は必要。11月から3月まで、男性の運動教室を行っている。今後市民ニーズの把握に努める。

他の質問・除雪について



市民ホール併設が予定されている市民文化センター



市民が主役の市政を

市民連合・凜風会

佐藤 靖 議員

■積極的な情報提供を

問 新年度予算案の策定作業が進められているが、国から示される地方財政計画の見通しは。また、自治基本条例に基づき新年度予算案については、従来の厳選結果を公表すべき。さらに市民に戸惑いを与えないために、職員研修で担当する条例、規則、要綱、内規等の文言整理を行うべきではないか。

答 国の地方財政計画は、名寄市の財政にも影響を与えるものであり、現在の情報では12月24日以降に示されそうだが、情報収集に努める。

施策の厳選結果及び職員研修における条例等の文言整理については、前向きに検討する。

■市病の冷房は24年度に

問 市立病院の全病舎冷房はいつ行うのか。また、消化器内科閉科に伴い緊急対応策として提案した巡回バスについては、市長の政治判断として取り組むべき。さらに、(仮称)市民ホールは活用策の協議を積極的に進めるべき。

答 市立病院で残っている5つの病棟冷房については24年度に実施し、精神科は建築時に行う。巡回バスの運行は、現状においては難しいと判断した。(仮称)市民ホールの活用策については、具体像をしっかりと作り上げることが必要と考える。



平成24年度予算編成に向け着々と進む査定作業

一 般 質 問



厳しい農業・林業対策は

市民連合・凜風会
植松 正一 議員

■ 農業振興について

問 昨年の農地法改正等で、農業は大転換期を迎え、本市の農業情勢は農産物価格の低迷、東日本大震災の影響で交付金等が懸念される。振興計画後期で、基幹産業の担い手対策は。

答 平成 22 年農林業センサス²での農家戸数は 714 戸で前回調査より 126 戸減少し、年令調べでは、60 才以上の経営者が 45%を占めており、そのうち後継者のいる農家は 16%、新規就農者は 31 名で、担い手対策は今後大きな課題と考える。

今後の対策として、国が新規就農総合支援事業を創設するに当たり、本市も施策の活用と単独事業を含めて検討する。



認知症サポーター養成講座を

公 明
高橋 伸典 議員

■ 官民連携で施設更新を

問 高度経済成長期に集中して建設した学校などの公共施設は整備から 40 年以上が経過し、大量の社会インフラが更新時期を迎えている。維持更新を推進する手法に、官民連携の P F I（公共施設等運営権制度）民間の活力や資金やノウハウを活用し整備の推進を。

答 40 年以上が経過した公共施設が市役所や市民会館など 52 件あり、建て替えを計画している。P F I は、民間にインフラ等の事業権を付与する方法で、導入することにより行政側は経費節減できる。民間側は、自由度が高い事業展開ができ、資金調達の円滑化などメリットがある。制度を導入する先進地では、大手ゼネコ

■ 林業振興について

問 水源の涵養^{かんよう}、国土の保全及び生活環境の公益的機能を発揮する森林づくりは、大変重要であり、今回の新たな森林整備計画、森林、林業再生プランの概要は。

答 水源涵養林、山地災害防止林、生活環境保全林、保健、文化機能等維持林が目的。24 年度から施行される新たなゾーニングにより、現在の施業計画が森林経営計画に変わる。

他の質問・旧営林署跡地と 16 年経過している緑丘第 2 団地跡地の今度の対策は



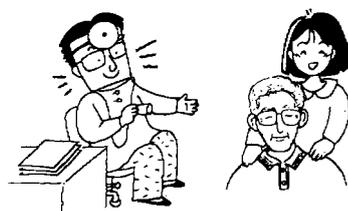
農業振興センターでの生育調査（8 月 23 日）

ンが中心で、市内の企業が参加するのが難しいと思われるが、行政と民間がともにメリットの高い制度であることから、今後の検討材料としていく。

■ 認知症サポーター養成を

問 認知症を、市民が広く理解し、誤解や偏見をなくし、本人や家族等を支える認知症サポーター養成講座を。

答 認知症への偏見の解消と正しい理解を促進し、予防や適切な介護のあり方などの知識の普及に努め、養成講座は広報と H P で周知する。他の質問・地域ブランド新登録制度・名寄市立病院の空調機器整備



ボランティアが地域を支えます

一般質問



自然エネルギーの活用

清風クラブ

上松 直美 議員

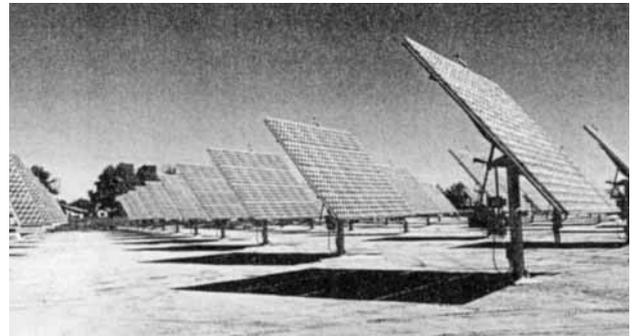
低炭素なまちづくり

問 地方自治体においても、次世代のエネルギーとして、自然エネルギーを活用したまちづくりを。地域の特性、資源を生かし、省エネで低炭素社会を実現し、地域振興の観点から、今後どのようなことが考えられるか。

答 エネルギー問題は、地球の温暖化対策とも密接な関係があり、日本は、2012年までに二酸化炭素、温暖化ガスの排出量を1990年ベースで5%削減する義務もある。3・11以降原発に依存するのではなく、自然エネルギーの導入を早期に検討する時期と考えるが、国の方向性を見極めながら、検討を進める。

省エネの徹底やエネルギー効率の引き上げに

よって、低炭素社会を目指すことを目的に、地域の条件にあった地域新エネルギー（太陽光、風力、雪氷、中小水力、地熱、バイオマスなど）の内外の動向を的確に把握、認識する必要がある。新エネルギーの導入に対する調査、推計、専門的検討を加え、技術的、経済的、政策的条件を明らかにし、まちづくりに生かしたい。企業誘致と平行し、地域に適している自然エネルギーを活用した産業振興を検討していく。他の質問・社会保障と税の一体改革について



自然エネルギーによるまちづくりと産業振興を



安全対策を

市民連合・凜風会

竹中 憲之 議員

通学路の安全対策

問 各校区における狭隘で歩道のない通学路で特に冬期の安全についてどのような対策を取っているのか。街路灯増設、歩道改修も求める。

答 一部歩道が設置されていない箇所や幅員が狭い場所もあり、冬場の安全確保には建設水道部と協議し、交差点の見通しの確保や歩道のない箇所の幅員の確保のため、排雪などの協力をお願いしている。今冬から西小学校東側の通学路で新たに歩道除雪を実施している。これからも車両通行時の危険箇所を確認するなどパトロールの強化を行う。

炭化センター費用削減

問 炭化センターの現状と処理費用節減のた

めの搬入ゴミの含水率を下げる対策を。

答 名寄市の22年の搬入量は3,388、異物も年12で機械類を破損させるなどの悪影響となっている。含水率も50%を超えている。含水率を下げることにより燃料削減につながるの、炭化ゴミの排出時は異物の無混入、生ゴミ排出時は水きりの徹底を市民や事業所などに対し一層の理解と協力をお願いする。

他の質問・福祉灯油の実施・西6条豊栄川に橋梁を・シルバーハウジング計画とバリアフリー化



異物無混入と含水減が費用削減につながる(炭化センター)

一般質問



あたたかな市政運営を

日本共産党
川村 幸栄 議員

次期介護保険料は

問 来年からの第5次介護保険事業計画において、制度改正により介護予防・日常生活支援総合事業が市町村の責任で創設できることになるが、介護サービスの切り捨てがあってはならない。また、介護保険料の見直しでは値上げに対する不安の声が聞かれるが、名寄市の対応は。

答 国の詳しい内容が明らかになった段階で、市民により良いサービスが提供できるよう検討したい。保険料は道の財政安定化基金からの2,300万円と準備基金取り崩しの検討も合わせ、現行の3,667円の2割程度の増となる見通し。

福祉灯油の実施を

問 例年より早く灯油の需要期が始まったが、

昨年の同時期から灯油の値段が13円高くなっている。社会保障費などの負担ばかりが増えている。道による「平成23年度地域づくり総合交付金」活用で50市町村が福祉灯油の準備を進めているが名寄市の考えは。

答 道内他市の状況を参考に、価格の推移を注視したい。

他の質問・男女共同参画推進計画の進捗状況
・教育現場での人権尊重教育の取り組みについて
・観光振興の市民参加と名寄大学活用の観光振興について



女性の働く条件改善で、男女共同参画社会を

議員協議会

新名寄市総合計画後期基本計画を協議した議員協議会

名寄市議会議員協議会が10月24日に開かれ、新名寄市総合計画（第1次）後期基本計画案の報告が行われた。

総合計画後期基本計画案は、平成24年度から同28年度までの向こう5年間のまちづくりの基本となるもの。

同計画案の策定作業は一般市民や学識経験者ら65人で構成された名寄市総合計画策定審議会が主体となり策定に着手した。

同審議会が策定した同計画案は「市民と行政との協働によるまちづくり」「安心して健やかに暮らせるまちづくり」「自然と環境に優しく快適で安全なまちづくり」「想像力と活力にあふれたまちづくり」「心豊かな人と文化を育むまちづくり」の5つ基本目標で構成されてい

る。内容は基本目標ごとに基本事業や現状と課題、施策の基本的な考え方など今後のまちづくりについての考え方や各種事業内容をまとめ、同20日に加藤剛土市長に答申を行った。

議員協議会では、答申に基づく同計画案の基本目標ごとに概要説明が行われたあと、議員からは同審議会での議論経過の報告や施設整備の拡充、策定が進められている振興計画などについて同計画との整合性を求める質疑が行われた。



総合計画後期基本計画の報告が行われた議員協議会(10月24日)

総務文教常任委員会視察報告

静岡県袋井市・静岡県静岡市・神奈川県横須賀市・ 神奈川県横浜市・東京都品川区

今回の行政視察は、名寄市が建設を予定している（仮称）市民ホールとの関係と行財政改革と学校教育の先進地を視察訪問した。10月31日静岡県袋井市のメロープラザを訪問、市民相互の交流の場として地域文化の振興策が随所に工夫された施設で、他の交流設備も完備されていた。次に静岡県立の複合施設コンベンションアーツセンター「グランシップ」を訪問、この運営は指定管理者制度を主体に、ボランティア団体等の支援もあり稼働率が毎年80%以上で独特な運営方法でした。次に横須賀市の行財政改革、事業仕分け、市民評価員について視察。ここでは市が行う事業について、公開の場で外部の視点から事業の必要性和評価を行う事により、無駄と事業の充実が図られる内容でした。

次に横浜市のいじめ解決一斉キャンペーンについては、いじめの要因を早急に発見し対処するため、教職員のスタッフ見守りシートでいじめを把握し次に対策として、解決支援シートの報告により解決策の検討を行うものです。最後に小中一貫校を実施している品川区日野学園を訪問しました。少子化による学校統廃合の解消に義務教育6・3制を廃し、9年を4・3・2制とし児童生徒の能力を伸ばし、新しい教育を展開していく方針で、のびのびとした校風でした。



品川区日野学園で小中一貫教育の説明を受ける

市民福祉常任委員会視察報告

砂川市(砂川市立病院)・江別市(江別市立病院)・ 千歳市・北広島市

委員会は、11月14日から11月16日まで3日間の日程で道内4カ所、砂川市立病院、江別市立病院、千歳市、北広島市を視察した。

砂川市立病院では、健全経営と精神科病棟の改築について視察。現在も改築途中で病院改築総事業費約131億円にのぼる。2～3次の急性期、救急疾患など高度専門医療を主体とした運営をしている。同院南館の増改築では「こころの医療センター」として精神医療の充実と検診センターの設置、院内保育所の設置などが図られていた。誰もが心のケアを受けやすい環境を目指し「こころの医療センター」という名称に変更され、生き生きとした生活を送ってもらうために陶芸、工芸、調理、喫茶、軽スポーツ室を設け患者本位の病院運営が行われていることを強く感じた。

江別市立病院では、内科医師不在解消対策。

平成18年に内科医12名の一斉退職により不良債務が発生し医局に頼らない独自ルートの医師確保に努め、医師のつながりや市も含めた並々ならぬ努力の中、医師確保につとめ、今年7月では、内科系医師は18名となり運営も軌道に乗りつつある。

千歳市地域福祉計画策定と北広島市地域福祉計画では、それぞれの地域実情を踏まえ、「コミュニティ活動の増進」「安心して利用できる福祉サービス」「活動しやすい環境整備と福祉活動を担う人材確保」「地域特性を活かした福祉計画」など策定内容の説明を受けた。その他、北広島市で「子どもの権利条例」の策定意義についても視察研修をした。



改築途中の砂川市立病院を視察

経済建設常任委員会視察報告

茨城県鹿嶋市・千葉県印西市・埼玉県越谷市・群馬県館林市・群馬県太田市

11月7日より10日までの日程で視察した。

茨城県鹿嶋市では、農産物直売グループ「鹿島っ娘」の活動について。鹿島っ娘は、平成12年に設立、平成14年に県及び市の助成を受け、直売店舗の移設・新設を行い飛躍的に売上を伸ばしている。千葉県印西市では、「ふれあいロード」と「公園美化活動支援事業」の取り組みについて。施策を推進するため、再任用職員等による美化班の設置や美化活動のできる市民団体等を募集し、市民と行政が協力し、道路・公園の美化活動を進めている。埼玉県越谷市では、産業振興を図る目的で「こしがやブランド」を立ちあげ、新商品の支援、市民が認定品を買いたいと思える制度を目指している。また「都市型農業経営者支援事業」では、集団農園の整備や経営を担う人材育成を進めている。群馬県館林市では、「中心市街地・商店活性化事業におけ

る空き店舗活用助成制度「まちづくり総合支援事業」と元気な商店街「かごめ商店街六斎市」を進めている。商店街では、青果物の販売と配達及び御用聞きを行い、成果を上げている。群馬県太田市の「太陽光発電システム」は、市役所庁舎等19カ所の公共施設に設置し、市民に奨励金3億8千万円市の単独事業と技術開発機構の実証実験を進めてきている。



千葉県印西市で「ふれあいロード」を視察

◆◆◆ 用語解説 ◆◆◆

1 プロポーザル方式

主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、一定の条件を満足する候補者から当該業務に対する実施体制、実施方針、プロジェクトに対する提案等に関する提案を受け、必要な場合はヒヤリングを実施して、当該業務に適した者を選定する方式。

2 農林業センサス

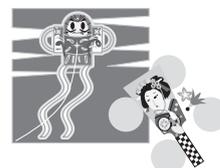
農林水産省が、農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に行う調査。

3 低炭素社会

化石燃料(石炭・石油・天然ガス等)に代わる代替エネルギーの使用により、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が少ない社会。

4 バイオマス

樹木、草、海藻、農産廃棄物、林産廃棄物などの大量に存在する生物資源。地球温暖化の二酸化炭素排出量にカウントする必要のない再生可能エネルギーである。



委員会活動をお知らせします

総務文教常任委員会

委員会は11月14日、21日に開催し(仮称)市民ホール基本計画推進状況について「名寄市街地区公立学校統廃合検討委員会の検討経過について」「放課後子ども教室試行途中経過について」それぞれ説明を受けた。市民ホール基本計画については財政面で総務部等から2日間説明を受け、基本設計に関わる部分でプロポザール

(技術提案)方式となった経過と詳しい内容及び今後のスケジュールについて説明を受けた。

また、関係団体等との協議状況とパブリックコメント(意見聴取)実施予定の説明も受けた。



審議にのぞむ総務文教常任委員

市民福祉常任委員会

委員会は11月21日に開催、各所管部局から所管事項の説明・報告を受けた。主なものは、風連庁舎のアスベスト除去工事の完了と、疑わしい5物件の調査日程等。納税対策として、差し押さえ物件のインターネット公売を行い、現在の売却金額は約86万円。市立病院の4月から9月までの収支状況は2億1,355万円。地

域福祉計画(H24~28年度)第3期障がい福祉実施計画(H24~26年年度)の策定状況。

東日本大震災により生じた災害廃棄物の国・道からの受入状況調査に、条件付で2千t受入可能との回答報告。



風連庁舎のアスベスト除去工事

経済建設常任委員会

委員会を9月29日、10月7日・28日、11月22日の4回開催した。主な案件は、(仮称)複合交通センターの概要と民間事業計画、公園施設・橋梁長寿命化計画、農林水産物処理加工施設条例の制定、公設地方卸売市場条例の一部改正、健康の森クロスカントリーコース改修、旧名農キャンパスの活用、平成23年度除排雪

実施計画、平成23年度産米出荷状況及び青果物取扱見込み、平成23年度農業者戸別所得補償、7月に議決された路面清掃車の納車等で、各所管部局からの説明・報告を受け、審査を行った。



(仮称)複合交通センター地鎮祭

議会運営委員会

第3回定例会以降、議会運営にかかわって5回の委員会を開催した。このうち10月14日及び28日の委員会では、議会報告会、提出予定議案に関する常任委員会説明の是非、自由討議、討論、議決事項の定め等について協議した。また11月28日、12月13日、同14日の委員会では、第4回定例会の運営について協議、決定した。

議会運営については、平成21年4月施行の議会基本条例に基づき行っており、昨年10月の日経グローバル誌の調査では「全国5位の改革度」という評価も得た。議会改革特別委員会は、基本条例の議決後に解散となったが、その任務を引継いでいるのが当委員会であるため、今後も議会改革について積極的に議論を続ける予定である。なお、2回目の議会報告会開催を見送りとし、内容を含め継続して協議していく。

きほう



子どもと育つ、地域で育つ
名寄市風連町西町 山崎 真由美

今年度、風連町スポーツ少年団連絡協議会では、40周年記念誌の編集に取り組んでいます。私も事務局として参加させていただきながら、会議を重ねるたびに、その歴史の中に地域の歩みを感じています。

20周年記念誌の表紙写真に幼い笑顔で写ったH君は、今では立派に成人、子どもの親となり指導者として少年団活動に携わっています。

子どもを育てるつもりで係わった活動に、いつしか自分が育てられている。そんな活動が長年続いてきています。地域を基盤に多世代が共に活動できることの喜びを感じています。



名寄地区から甲子園へ
名寄市東1条北1丁目 穂積 孝志

僕は、小中学校、高校で野球をしていました。野球をしていた時の夢は、もちろん、甲子園、プロ野球でした。必死に練習していました。

今現在も名寄地区から甲子園に行けていない状況ですが、何が足りないか考えてみました。まず、硬式ボールに慣れていない事や、部員不足等があると思います。

例えばリトルリーグなどで、硬式ボールに触れる機会を増やせば、野球の楽しさが分かると思います。野球に限らず、楽しむ事ができれば、スポーツは、強くなるのではないのでしょうか。楽しむ事ができれば、無敵になるでしょう。

議会日誌

- 9月2日 ・上川北部市町村議会議長会9月定例会（剣淵町）
- 10月4日 ・使用料見直し等に伴う関係条例の整備等に関する審査特別委員会
- 6日 ・山形県鶴岡市議会行政視察
- 7日 ・経済建設常任委員会
- 7日 ・議会報特別委員会
- 11日 ・使用料等見直しに伴う関係条例の整備等に関する審査特別委員会
- 14日 ・議会運営委員会
- 17日 ・使用料等見直しに伴う関係条例の整備等に関する審査特別委員会
- 20日 ・使用料等見直しに伴う関係条例の整備等に関する審査特別委員会
- 22日 ・東京なよろ会総会（東京都）
- 25日 ・広域行政圏市議会協議会第60回理事会（東京都）
- 28日 ・議会運営委員会
・経済建設常任委員会

- 11月1日 ・さめき市議会行政視察
・全国市議会議長会基地協議会第76回理事会（東京都）
- 7日 ・北海道市議会議長会道北支部議長会（秋季）（名寄市）
- 10日 ・全国高速自動車市議会協議会正副会長・監事・相談役会議第1回理事会（東京都）
- 14日 ・総務文教常任委員会
- 17日 ・使用料見直し等に伴う関係条例の整備等に関する審査特別委員会
- 21日 ・総務文教常任委員会
・市民福祉常任委員会
- 22日 ・経済建設常任委員会
- 24日 ・全国市議会議長会第130回地方行政委員会（東京都）
- 25日 ・美深町議会視察
- 27日 ・使用料見直し等に伴う関係条例の整備等に関する審査特別委員会
- 28日 ・議会運営委員会
・議会報特別委員会

編集後記

▶明けましておめでとうございます。旧年中は議会だよりをご清覧頂き、厚く感謝申し上げます。昨年は3月11日に発生した東日本大震災で人と人、地域と地域の“絆”（きずな）が試された年となりました。▶現代は、人間関係が損なわれ、心がおろそかにされている中で、平成24年が心豊かな人と文化を育むまちづくり

と共に、心と心を結ぶ絆が大切にされる良い年となるよう願ってやみません。▶議会だよりは「開かれた議会」をモットーに、市民の皆様と名寄市議会を結ぶ絆としての役割をも担っています。市民の皆様から多くのご意見、ご感想をお待ちしております。

（Ken）

